

Plan

事業名	妊産婦乳児健康診査事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	131	事業2	248
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	母子保健法に基づき妊産婦・乳幼児の健康診査を行う。								
事業の概要	妊産婦健診、乳児健診(4ヶ月、10ヶ月健診)、新生児聴覚スクリーニング検査の実施。不妊治療費の補助、未熟児養育医療費の助成を行う。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

事業内容と活動実績	決算見込額		内、特定財源	
	金額	割合	金額	割合
妊婦健診 延4,570人	32,960		0	
4か月児健診 369人	5,707		0	
10か月児健診 369人				
新生児聴覚スクリーニング検査 315人				
不妊治療 (特定 延33件 一般 延15件)	3,259		170	
補助金(里帰り等妊婦健診 17件 聴覚スクリーニング 46件)	595		0	
未熟児養育医療 3件	2,333		0	
その他(受診券作成)	79		0	
合計	44,933		170	

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		10か月児健診を受けた人の割合				97.6	98.0	96.6
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性	A	妊産婦の健康管理及び乳児の健やかな成長のため、事業の実施が必要。					
	有効性	B	成果目標をおおむね達成している。					
	効率性	A	1回/2年診療報酬の改定にあわせ、単価の見直しを行っており、県内で健診単価を統一している。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	妊産婦の健康管理や乳児の健全な成長を促すために、事業の継続が必要。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊産婦健康診査	▶		
乳児健康診査	▶		
不妊治療費の補助	▶		
未熟児養育医療	▶		
里帰り妊婦等健康診査費払い戻し	▶		
3か年の合計事業費	173,679		

Plan

事業名	生活習慣病健診事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	135	事業2	263
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要	「健康増進法」、「がん対策基本法」に基づき、事業所等で健診を受ける機会のない者を対象に各種健診を実施する。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
平成30年度	胃がん(2,694人)・肺がん(6,047人)・大腸がん(4,145人)・子宮(頸)がん(1,628人)・乳がん(1,745人)・前立腺がん(1,616人)検診、骨粗しょう症(480人)検診、肝炎ウイルス(378人)検診、歯周病検診(221人)、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診(9人)を実施。検診の結果で「要精密」者(1,044人)に対し受診勧奨(263人)を実施。	75,299	4,645
	合計	75,299	4,645

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の要精密者が、後1年以内に精密検査を受診した割合(%)				63.0	68.0	73.8
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性	A	市民の健康管理の一つとして、疾病の早期発見・早期治療のため必要な事業である。					
	有効性	A	健診後のフォローをし、早期治療につなげるために健診事業は有効である。					
	効率性	A	受診者が健診単価の一部を負担しているが、単価に比べ自己負担額が少ないと思う。委託医療機関と検診料と受診者負担額との調整が必要。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	平成30年度に自己負担額、胃の健診方法を見直したため、しばらくは継続事業とする。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
胃・肺・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診を実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。			
3か年の合計事業費	280,950		

